

**令和3年度の  
主な事務事業の評価シート  
(港湾局)**

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101110				事務事業名	港湾施設改修(防災・減災)事業			政策体系別計画の記載	有		
	組織コード	583200				所属名	港湾局港湾経営部整備計画課						
担当	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営		分類2(内部事務) —			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	73,522	149,461	94,656	169,122	107,005	1,172,435	400,697	392,356	2,494,035	174,963	256,718	
	財源内訳	国庫支出金	15,100	—	24,469	35,000	—	586,000	111,185	—	1,246,800	0	—
		市債	18,000	—	23,000	92,000	—	527,000	249,000	—	1,122,000	148,000	—
		その他特財	40,422	—	47,187	42,122	—	59,435	40,512	—	125,235	26,963	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	12,282	12,282	11,640	11,640	11,640	12,325	12,325	12,325	13,221	13,221	13,221	
総コスト(A+B)	85,804	161,743	106,296	180,762	118,645	1,184,760	413,022	404,681	2,507,256	188,184	269,939		
人工(単位:人)	1.45		1.37			1.45			1.56				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(災害時における帰宅困難者や避難市民)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震強化岸壁等を整備することで、大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緊急物資受入のために、岸壁の耐震化を推進するとともに、令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岸壁耐震改修の推進(千鳥町7号、東扇島9号) ②岸壁関連工事の推進に向けた調整・検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事の実施【新規】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①岸壁耐震改修の推進については、千鳥町7号及び東扇島9号岸壁は、今後の事業スケジュールや予算等について調整を行いました。また、千鳥町7号岸壁については施工検討委託業務の中で施工時の周辺の荷捌地等への影響を検討し、来年度に荷さばき地の活用方法について施設利用者と協議する予定です。 ②岸壁関連工事の推進に向け関係機関と協議及び調整を行いました。 ③令和元年度東日本台風により被災した施設の復旧工事については、国に災害復旧の手続きをするなど調整を行い、工事を実施しました。入札不調により復旧工事が遅れている箇所については令和4年度に完了する予定です。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年3月11日の東日本大震災以降、首都圏における大規模地震災害が危惧され、臨海部においては、災害時における津波対策や緊急物資受入施設の早期整備により、港湾機能をマヒすることなく、緊急物資の受入れや輸送路の確保のため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和3年度:川崎港の利便性維持のための耐震化事業について、国費全体の調整の中で、まず千鳥町7号岸壁を優先することとし、その後東扇島9号岸壁に取り組むことになりました。 令和元年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。 平成28年度:国直轄工事である臨港道路東扇島水江町線整備の工期が令和5年度に延伸されたため、国直轄工事全体の事業調整から、東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施については、整備時期を後ろ倒しすることになりました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	大規模災害時に市内への緊急物資輸送の拠点となることから、必要性の高い事業です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	事業スケジュールの調整など川崎港の利便性を維持しながら、今後の改修工事を実施する環境が整ってきたことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	工事スケジュールの調整で川崎港の利便性を維持する工法、工事を合わせて発注するなど契約方法の見直しを行うことで経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	大規模災害時に機能する重要な施設であることから、国や利用者との改修工事の実施に向けた調整を進めることができたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	災害対策の観点から必要性の高い事業であり、引き続き国や利用者等と調整を行いながら事業を推進します。なお、令和元年度東日本台風により被災した施設についても引き続き復旧工事を実施します。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40402010	東扇島物流促進事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱、川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用						12 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	人件費※ B	41,164	41,164	37,297	37,297	37,297	45,645	45,645	45,645	44,663	44,663	44,663
	総コスト(A+B)	41,164	41,164	37,297	37,297	37,297	45,645	45,645	45,645	44,663	44,663	44,663
	人工(単位:人)	4.86		4.39			5.37			5.27		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	東扇島に立地する物流企業及び港湾運送事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島に立地する企業に対し川崎港の利用促進を図ることにより川崎港の国際競争力を強化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港コンテナターミナルの管理運営を担う横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱をはじめ、川崎港港湾運送事業者、関係団体等と広く連携し、川崎港の利用促進に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンテナターミナルの適正な管理運営の実施 ②コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進 ③東扇島総合物流拠点地区の事業進捗管理 ④東扇島内の物流効率化に向けた支援策の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①指定管理者との関係者会議等を通じて、コンテナターミナルにおける指定管理業務の進捗状況を適切に把握し、必要な指導を行いました。また、令和5年度以降の管理運営体制について、令和2年度に実施した調査委託を踏まえた検討を行い、方向性を確認しました。 ②川崎港戦略港湾推進協議会等と連携した新規荷主獲得に向けた荷主等への川崎港のPR活動や新規利用提案、既存顧客に対する利用継続に資する取組を行ったものの、新型コロナウイルス感染症等による国内外の生産、消費活動への影響等から、コンテナ取扱貨物量が減少し、目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつも、新規・既存荷主等に対するコンテナ貨物補助制度の周知やポートセールス等を通じて、コンテナ取扱貨物量の増加に取り組めます。 ③東扇島総合物流拠点地区進出企業に対してヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認とニーズ把握等を行いました。また、局内関係課と情報共有を行い、ポートセールス活動の推進に繋がりました。 ④令和2年度に実施したコンテナ輸送効率化関連調査等委託結果、同委託を受けて取りまとめた輸送効率化事業手法案及び本格運用に向けた課題について局内関係課と情報共有を行いました。今後も本格運用に向けて事業者間調整に必要な情報収集等を行い、課題解決に向けた検討を進めていくことを確認しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量			目標	130	140	150	150	千TEU
		説明	川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量 (指定管理者からの実績報告)			実績	135	153	161	
2					目標					
		説明				実績				
3					目標					
		説明				実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28(2016)年3月、横浜川崎国際港湾株式会社が京浜港の港湾運営会社に指定され、川崎港コンテナターミナルにおいても同社を活用した運営体制に移行したことから、同社と連携を図るとともに、同社の経営に関しては適宜指導、監督を行っていく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 利用料金納付金制の導入や管理する施設の範囲の拡大、ポートセールス等業務範囲の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、以前よりも民間の創意工夫を取り入れました。 H27年度: 京浜港の港湾運営会社が設立され、川崎臨港倉庫と共同事業体により、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として運営を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	令和7年度までに年間のコンテナ取扱貨物量20万TEUを達成すると官民目標を令和2年度に設定しました。目標達成には、官民一体となったポートセールスの実施、コンテナターミナルの効率的な管理運営などが必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量」は令和3年度は約12.7万TEUとなり、目標値を達成することはできませんでした。しかし、新型コロナウイルス感染症等による世界的に続く海上コンテナ輸送の混乱、国内外の工場の生産停止・縮小等の影響がある中でも、川崎港戦略港湾推進協議会等と連携した新規荷主獲得に向けた荷主等への川崎港のPR活動や新規利用提案、既存顧客に対する利用継続に資する取組みを行い、令和7年度までの年間取扱貨物量20万TEUの達成につながる成果であったと考えています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	平成30年4月から、利用料金納付金制の導入や管理する施設の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、従来と比べ民間の創意工夫を取り入れることができるようになりました。また、現在整備が進められているコンテナ関連施設の完成後は、更なる利用者サービスの向上・事業効率化を図るため、同施設の指定管理対象施設編入に向け審議・手続き等を進めていきます。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症等による世界的に続く海上コンテナ輸送の混乱、国内外の工場の生産停止・縮小等の影響によりコンテナ取扱貨物量は前年度に比べて減少しましたが、川崎港戦略港湾推進協議会等と連携した新規荷主獲得に向けた荷主等への川崎港のPR活動や新規利用提案、既存顧客に対する利用継続に資する取組を行い、顧客との信頼関係を維持しながらポートセールス活動を行ったことは、更なる川崎港の利用促進につながるものとして、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	新型コロナウイルス感染症等による国内外の生産、消費活動への影響等について留意する必要がありますが、令和7年度までの年間取扱貨物量20万TEUの達成に向けて、引き続き官民一体となったポートセールスや、コンテナターミナルの効率的・効果的な管理運営などが必要不可欠です。今後も東扇島に立地する企業への利便性の向上にも寄与できるよう、東扇島物流促進事業を推進していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載				
	40402020	千鳥町再整備事業								有				
担当	組織コード	所属名												
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	H22	—				施設の管理・運営		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		175,902	126,571	365,198	60,913	130,307	254,398	55,745	40,443	311,398	34,567	29,170
		国庫支出金	45,039	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	—
		市債	13,000	—	228,000	0	—	99,000	24,000	—	148,000	15,000	—	—
		その他特財	117,863	—	137,198	60,913	—	155,398	31,745	—	163,398	19,567	—	—
	一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	—	
人件費※ B		17,533	17,533	13,764	13,764	13,764	17,000	17,000	17,000	9,577	9,577	9,577	9,577	
総コスト(A+B)		193,435	144,104	378,962	74,677	144,071	271,398	72,745	57,443	320,975	44,144	38,747	—	
人工(単位:人)		2.07		1.62			2			1.13				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港千鳥町地区の公共ふ頭(約58.1ha)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	千鳥町地区の港湾施設は、老朽化や取扱貨物の変化に伴う、ふ頭機能の陳腐化により、港湾活動に支障が生じていることから、施設の再配置等を検討するとともに、老朽化対策を進め、荷役効率の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	土地所有者や施設利用者と協議調整を図り、倉庫、上屋などの施設の再配置を検討するとともに、老朽化した道路や上屋に対しては、改良工事や撤去について検討を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①B号上屋、C号上屋改良工事の推進 ②倉庫等の再配置・高度化等の推進 ③ふ頭内道路改良の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①なし	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①上屋改良工事に向け港運関係者とスケジュールの調整を行いました。 ②今後の倉庫等の再配置・高度化に向け施設利用者等に対して調査を実施し意見や要望を把握し、今後の施設整備に係る規模や配置などに係る整理を行いました。 ③老朽化したふ頭内道路の改良は港所前道路(延長92m)、南部けい船岸道路(延長165m)の改良が完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化への対応や、施設再配置によるふ頭機能の強化を着実に進めてきていますが、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、その動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:B号、C号上屋改良工事について、係留施設の改修を先行し、その後実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化や、取扱貨物の変化に対応した施設再配置による機能強化を着実に進める必要があり、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、引き続き貨物の動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化した物揚場及びふ頭内道路を改良することにより、公共ふ頭内の荷役の効率性及び安全性の向上を図りました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多くの利用者・関係者と協議調整の必要があることから、貨物等の動向を見据えながら、必要に応じて、計画や進め方等を見直す必要があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	荷さばき地等の整備や老朽化した道路の改良により、千鳥町公共ふ頭における、荷役の効率性及び安全性の向上が図られ、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
<b>今後の事業の方向性</b>	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き、千鳥町再整備計画に基づき、近年の取り扱う貨物の変化に対応し、各種施設の改良や将来の利用しやすい施設配置の実現及び港湾施設の有効活用を図るため、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、貨物等の動向を見据えながら、事業を進めていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402030	港湾施設整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	672,430	578,520	763,430	981,917	461,374	673,430	698,693	251,006	673,430	850,635	611,554	
	財源内訳	国庫支出金	99,000	—	99,000	83,521	—	99,000	96,322	—	99,000	22,700	—
		市債	339,000	—	339,000	638,000	—	339,000	374,000	—	339,000	586,000	—
		その他特財	234,430	—	325,430	260,396	—	235,430	228,371	—	235,430	241,935	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	19,989	19,989	28,377	28,377	28,377	24,990	24,990	24,990	23,476	23,476	23,476	
総コスト(A+B)	692,419	598,509	791,807	1,010,294	489,751	698,420	723,683	275,996	696,906	874,111	635,030		
人工(単位:人)	2.36		3.34		2.94		2.77						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	補修・改良工事を実施することで、港湾施設の安全性の確保及び施設の長寿命化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の点検結果から対策が必要と判断された施設について補修工事や改良工事を実施し施設を良好な状態に維持します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①護岸・物揚場改修の推進(水江町南護岸工事着手・完了) ②係留施設の補修等の推進 ③臨港道路の補修工事の推進 ④東扇島交通環境改善方策の検討 ⑤下水道の点検調査の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①護岸・物揚場改修の推進(水江町南護岸工事着手・完了及び塩浜物揚場工事着手)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①水江町南護岸工事に着手し完了しました。また、塩浜物揚場工事に着手しました。 ②千鳥町ABC物揚場工事に着手しました。 ③平成29年度に策定した補修計画について関係部署と調査を踏まえ適切に更新しました。また、南岸道路等の補修工事が完了しました。 ④東扇島交通環境改善に寄与する中央交差点付近の改良工事が完了しました。 ⑤東扇島の下水道点検調査は、令和3年度分の調査を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	施設の長寿命化のための対策に着手した施設数	目標	0	1	0	1	施設
	説明 高度経済成長期を中心に整備された老朽化した施設を長寿命化させるため、防食工等の改良工事に着手した施設数	実績	0	1	0	1	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱貨物量が増加する中、高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設の多くは老朽化が進んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：港湾施設としての必要な機能を維持しつつ、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、従来の事後保全的な対応から予防保全的な維持管理への転換を図りながら、改良・補修工事を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港は貨物の利用拠点として、重要な役割を担った施設機能を維持するため、老朽化が進む港湾施設の補修・改良の必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	港湾施設の補修・改良工事を実施したことにより、安全性確保や長寿命化等に向けた進捗が図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	蓄積した維持管理データを活用することで、より効率的・効果的な補修工法に向けた検討の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	港湾施設の補修・改良工事を実施したことにより、必要な機能を維持することができており、川崎港の物流機能の維持・強化に寄与していることから、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設が老朽化する中、港湾施設としての必要な機能を維持していくため、最新の点検結果を踏まえ計画的かつ効率的に補修・改良工事を実施し、施設の長寿命化を推進していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402040	ポートセールス事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	37,486	30,407	37,486	26,882	11,792	37,486	20,727	10,634	37,486	20,184	5,801	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	37,486	—	37,486	26,882	—	37,486	20,727	—	37,486	20,184	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	19,820	19,820	18,606	18,606	18,606	17,765	17,765	17,765	17,713	17,713	17,713	
総コスト(A+B)	57,306	50,227	56,092	45,488	30,398	55,251	38,492	28,399	55,199	37,897	23,514		
人工(単位:人)	2.34		2.19		2.09		2.09						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	船会社、荷主、物流事業者、港湾関係事業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の公共埠頭、とりわけコンテナターミナルの利用を促進し、川崎港での物流の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナ貨物及び在来貨物の集荷や新たな航路を誘致するため、官民一体で構成する「川崎港戦略港湾推進協議会」により、国内外における荷主、船会社などへのポートセールス活動を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けた取組の推進 ②中国・東南アジアなどとの新たな航路の誘致の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けて、モーダルシフトに関する情報を川崎港利用者へ提供するなど、内航船などを活用した新たな国内物流システムの構築に向けたマッチング支援を実施しました。 ②中国・東南アジア航路の誘致に向け、国内外の荷主等に対して既存航路の安定化や利用促進に向けたポートセールス活動を官民一体となって推進した結果、新たに川崎港を利用する荷主を獲得するなどの成果がありました。一方、新型コロナウイルス感染症等による国内外の生産、消費活動への影響等から、コンテナ取扱貨物量が減少しました。今後も、既存荷主の利用拡大や新規荷主の獲得に向けて、官民一体となったポートセールス活動をより一層推進していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量	目標	130	140	150	150	千TEU
	説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量(指定管理者からの実績報告)	実績	135	153	161	127	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和3年度における川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量は前年度を下回る結果となりましたが、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、国内外における新たな荷主の獲得や既存の荷主フォローアップなど、更なる航路誘致に向けたポートセールス活動が不可欠となっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成23年度:「川崎港戦略港湾推進協議会」設置

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	貨物量の増加に向けて、川崎港利用者へのフォローアップ、未利用者に対する誘致活動など、ポートセールスの必要性は増加しています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	荷主、船会社などへのポートセールス活動に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症等による国内外の生産、消費活動への影響等により、令和3年度のコンテナ取扱貨物量は前年度の実績を下回りました。一方、既存荷主のコンテナラウンドユースの利用増及び新たな荷主の川崎港利用が始まるなど、取組の成果が出てきています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症等による国内外の生産、消費活動への影響等により一時的に貨物量は減少しましたが、官民で組織する「川崎港戦略港湾推進協議会」によるポートセールス活動により、新たな荷主を獲得するなどの成果を上げています。引き続き、民間の経営資源や人材を活用しながら効率的な事務執行に努め、官民一体となったポートセールス活動を推進します。	

施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B コンテナ取扱貨物量の目標値を達成することはできませんでしたが、川崎港利用者へのフォローアップ、未利用者に対する誘致活動など、川崎港利用の拡大に向けた取組を推進したことから、一定程度施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II コンテナ取扱貨物量の目標を達成するため、今後も既存荷主の利用拡大や新規荷主の獲得に向けて、官民一体となったポートセールス活動をより一層推進していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40402050	事務事業名 臨港道路東扇島水江町線整備事業							政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 583200	所属名 港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度 H21	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営			分類2(内部事務) —					
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法													
総合計画と連携する計画等 かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 _____ 課題名 _____													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,502,987	2,665,725	2,249,532	2,928,017	2,352,406	1,653,532	5,445,586	3,146,101	1,645,930	7,291,966	4,526,172	
	財源内訳	国庫支出金	5,655	—	179,100	86,235	—	13,100	134,418	—	67,500	203,890	—
		市債	1,873,000	—	1,370,000	2,173,000	—	1,060,000	4,146,000	—	1,053,000	6,057,000	—
		その他特財	619,036	—	576,785	665,127	—	476,785	1,164,466	—	428,783	1,030,324	—
		一般財源	5,296	—	123,647	3,655	—	103,647	702	—	96,647	752	—
人件費* B	34,642	34,642	37,807	37,807	37,807	46,665	46,665	46,665	44,155	44,155	44,155		
総コスト(A+B)	2,537,629	2,700,367	2,287,339	2,965,824	2,390,213	1,700,197	5,492,251	3,192,766	1,690,085	7,336,121	4,570,327		
人工(単位:人)	4.09		4.45			5.49			5.21				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>臨海部を活性化する</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>広域連携による港湾物流拠点の形成</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>川崎港での物流を活発にする</td> </tr> </table>	政策	臨海部を活性化する	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成	直接目標	川崎港での物流を活発にする
政策	臨海部を活性化する						
施策	広域連携による港湾物流拠点の形成						
直接目標	川崎港での物流を活発にする						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民(港湾物流関係団体等)						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨港道路東扇島水江町線の整備を推進することで、交通ネットワークの拡充により物流機能の強化、交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から内陸部への緊急物資輸送ルートの代替性の確保を図ります。						
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本事業は平成21年度に国の直轄事業として着手しています。早期供用に向け国土交通省と連携して事業を進めます。また東扇島の一部区間(アプローチ部)については、国から委託を受けて整備します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 国等関係機関との協議・調整</li> <li>② 臨港道路東扇島水江町線の橋梁部下部工・上部工事の推進</li> <li>③ 幹線5号道路改良工事の推進及び早橋水江町線臨港警察署前交差点改良の工事完了</li> </ul>						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③ 幹線5号道路改良工事の推進、早橋水江町線池上町交差点の工事完了及び臨港警察署前交差点改良の工事着手【変更】						

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を大きく上回って達成</li> <li>2. 目標を上回って達成</li> <li>3. ほぼ目標どおり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 目標を下回った</li> <li>5. 目標を大きく下回った</li> </ul>				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国、警察、沿道企業等と工程・整備内容・用地などについて協議・調整を行いました。</li> <li>② 臨港道路東扇島水江町線の橋梁部下部工・上部工事を行いました。</li> <li>③ 幹線5号道路改良工事の整備内容等の協議・調整を行いました。早橋水江町線池上町交差点改良の工事が完了し、臨港警察署前交差点改良の工事に着手しました。</li> </ul>						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業においては、港湾のコンテナ貨物の大幅な増加によって、関係団体や地元企業・市民から早期供用の期待も高いことから、速やかな事業の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:国の事業再評価において、大規模地震(東日本大震災等)の最新の知見を踏まえた耐震設計の見直し等により総事業費が540億円から980億円に増額することになりました。 H28年度:国の事業再評価で、事業期間について平成30年度から令和5年度へ5年間延伸することになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東扇島地区は、首都圏で消費される食品・雑貨等の流通拠点や我が国の基幹産業である自動車の輸出拠点となっていますが、内陸部と結ぶ動線は現在、川崎港海底トンネルしかなく、増加する貨物流動等への対応が必要不可欠であるため、早急な整備が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業全体の進捗と合わせながら、市の受託事業及び韮橋水江町線交差点改良の工事が進捗してきていることから成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	橋梁設備の見直しなど、コスト削減策等について、国と検討を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	韮橋水江町線池上交差点改良工事が完了したことや、直轄事業、市の受託事業について工事が進捗しており、交通ネットワークの拡充に向けた進捗が図られたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 橋梁設備の見直しなどのコスト削減策の検討を国と進めるとともに、引き続き、国と連携して事業を推進していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402060	川崎港海底トンネル改修事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	159,405	301,616	172,316	320,457	111,984	571,116	66,019	231,630	960,716	222,681	183,891
		国庫支出金	65,743	—	52,200	127,320	—	271,600	13,117	—	466,400	80,000	—
		市債	62,000	—	49,000	117,000	—	247,000	14,000	—	422,000	74,000	—
		その他特財	31,662	—	71,116	76,137	—	52,516	38,902	—	72,316	68,681	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	22,700	22,700	22,344	22,344	22,344	20,570	20,570	20,570	19,662	19,662	19,662	
総コスト(A+B)	182,105	324,316	194,660	342,801	134,328	591,686	86,589	252,200	980,378	242,343	203,553		
人工(単位:人)	2.68		2.63			2.42			2.32				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業(川崎港(東扇島)の労働者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島と内陸部を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を維持し、交通の円滑化及び利用者(市民・企業)への安全性・利便性を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港海底トンネルは、完成以来35年以上が経過しており老朽化が著しいことから、トンネル本体の劣化防止や設備改修を実施します。川崎港海底トンネル維持管理計画に基づき、トンネルの長寿命化の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 防食対策の推進 ② 照明改修の推進 ③ 排水ポンプ改修の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	① 本体改良の推進 ・防食対策の推進【変更】 ② 付帯設備改修の推進 ・排水ポンプ改修の推進、監視カメラ改修工事完了、非常電話改修の推進【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 本体改良の防食対策については、完了した基本設計を基に、関係官庁や周辺企業との施工調整や詳細設計の早期発注に向けた準備を実施しました。 ② 付帯設備改修については、監視カメラの改修は上り線の工事が完了しました。排水ポンプ改修は施設管理者や交通管理者等との次年度発注における調整を行い、円滑に工事が執行できるよう準備しました。また、非常電話改修工事に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 施設の長寿命化のため、施設の更新等に着手した数	目標	3	3	3	2	施設
		実績	3	3	3	2	
2	活動指標 海底トンネルの点検を実施	目標	2	2	2	2	回/月
		実績	2	2	2	2	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東扇島の物流機能を維持するため、内陸部との唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を確保する必要があります。また、災害時における緊急物資の輸送ルートとしても機能を確保する必要があることから現状の事業内容を維持することが必要と考えています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 次年度に新規補助制度が創設されるに伴い整備計画の見直しを行いました。 H26年度: 事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港海底トンネルは、東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であるとともに、災害時における緊急輸送道路としての機能も確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本体改良及び設備改修の工事等を実施していることにより、川崎港海底トンネルの機能が維持されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	まとめて工事を発注することで、引き続き経費抑制に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎港海底トンネルを良好な状態に維持するための改修工事を目標どおり実施し、交通の円滑化及び利用者への安全性・利便性が確保できていることから、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 適宜改修計画を見直しながら、今後も川崎港海底トンネルを良好な状態に維持するための取組みを推進していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402070	東扇島堀込部土地造成事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局川崎港管理センター整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(9)特別会計の健全化			3 港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	6,652,210	4,996,645	6,170,910	6,205,857	4,709,865	2,810,520	2,886,322	1,723,142	1,377,320	695,066	120,954	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	6,652,210	—	6,170,910	6,205,857	—	2,810,520	2,886,322	—	1,377,320	695,066	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
人件費 <sup>※</sup> B	28,713	28,713	41,036	41,036	41,036	35,275	35,275	35,275	34,748	34,748	34,748		
総コスト(A+B)	6,680,923	5,025,358	6,211,946	6,246,893	4,750,901	2,845,795	2,921,597	1,758,417	1,412,068	729,814	155,702		
人工(単位:人)	3.39			4.83			4.15			4.1			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島堀込部に土地を造成することで港湾関連用地及びふ頭用地を確保し、川崎港の物流機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島堀込部の土地造成に向けた庁内等の合意形成を図り、護岸築造、埋立管理等を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 土地造成事業における取組の推進 ② 護岸築造工事の完了 ③ 埋立管理の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	② 護岸築造工事の実施【変更】 ③ 埋立設備製作【変更】 ④ 排水管移設工事が完了【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 事業が円滑に進むよう、工事や関連事業の関係者と埋立方法等について協議・調整を行いました。 ② 継続して護岸築造工事を実施し、事業を進捗させました。 ③ 埋立用材の受入れ時期が変更になったことに伴い、効率化を検討した結果、施工方法を変更し埋立設備を用いず、実施することになりました。 ④ 排水管移設工事が完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東海旅客鉄道株式会社の中央新幹線事業から搬出される建設発生土の東扇島堀込部土地造成事業への受入れについて本市に要請があり、埋立用材として東扇島堀込部に受入れることで新たな土地を造成でき、コンテナ用地や完成自動車の保管用地として活用することが可能となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:東海旅客鉄道株式会社からの要請を踏まえ、本市と東海旅客鉄道株式会社は、建設発生土の有効活用に関する覚書を締結し、東扇島堀込部土地造成事業の実施に向けた考え方を取りまとめました。また、埋立免許の取得後、東海旅客鉄道株式会社と協定を締結しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、川崎港における今後のコンテナ貨物量の増加、完成自動車の保管用地不足等の課題を解決するために、東扇島堀込部に土地を造成するもので、川崎港の港湾物流機能の強化に資する事業であることから、港湾管理者である本市が推進していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	土地造成に向けた護岸築造工事等の各種取組の推進ができていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	土地造成に向け、効率的に護岸築造工事等の各種取組を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎港におけるコンテナ貨物量の増加、完成自動車の保管用地不足等の課題を解決するため土地造成事業が進捗したことから、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 効率化を検討した結果、埋め立て設備を用いず施工できる事業手法を行えることになりました。引き続き、事業手法等の見直しを検討し、土地造成事業の完了に向けて、各事業を継続して着実に実施していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード 40402120	事務事業名 内奥運河係留施設再編事業							政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 583200	所属名 港湾局港湾経営部整備計画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他			—		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A		12,000	13,216	18,000	1,800	0	20,000	16,917	12,262	90,000	413,359	290,807	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,800	—	0	160,000	—	
		市債	0	—	0	0	—	0	5,000	—	0	219,000	—	
		その他特財	12,000	—	18,000	1,800	—	20,000	8,117	—	90,000	34,359	—	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
	人件費※ B		7,284	7,284	9,600	9,600	9,600	5,100	5,100	5,100	17,628	17,628	17,628	
総コスト(A+B)		19,284	20,500	27,600	11,400	9,600	25,100	22,017	17,362	107,628	430,987	308,435		
人工(単位: 人)		0.86			1.13			0.6			2.08			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港に関係する官公庁、タグボート等の事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島小型船だまりにおいて、官公庁船やタグボート等の小型船舶基地を整備し、川崎港の利便性、防災性の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島南防波堤整備を見据えつつ、関係する官公庁やタグボートの事業者等と協議しながら、小型船舶の基地に必要な事項を整理し、必要な施設の配置を検討して、必要な整備を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①内奥運河の再編計画に基づく施設補修等に向けて優先順位の高い施設の調整検討 ②小型船係留施設の整備工事着手
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①港湾計画変更に向けた内奥運河の港湾施設の効率的な再編配置案の検討【変更】

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①貨物の取扱状況等を踏まえ、機能集約の可否や施設の集約方法を整理し、内奥運河の港湾施設の効率的な再配置案を検討しました。 ②小型船係留施設のうち防波堤の整備に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜港の再整備に伴い、横浜市およびタグ協会から川崎港にタグボート11隻の定係地確保の要請を受け、東扇島小型船だまりを定係地の対象として検討しましたが、コスト低減のための防波堤配置の見直しやタグボートの誘致において、タグ協会やタグ事業者との調整に時間を要したことから、当初計画スケジュールにずれが生じています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:タグボート事業者や関係機関との調整により東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しを行い、防波堤整備費用の縮減を図り港湾計画を変更しました。 H30年度:H29年度の検討結果から、内奥運河での定係地確保は難しいと判断し、東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しによる防波堤整備費用の縮減について、タグボート事業者や関係機関との調整を図りながら検討しました。 H29年度:港湾計画においては、東扇島小型船だまりに防波堤を整備して、タグボートや官公庁船等の小型船舶基地を整備する計画としていましたが、防波堤整備に多くの整備費用が必要となることから、内奥運河の既存係留施設の活用について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港にタグボート等の定係地を確保することは、港湾利用コストの低減を図れるとともに、川崎港の安全性とサービス向上となるため、今後も事業を継続していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	上記社会環境の変化に対応するため、事業の見直しや改善などを行って、タグボート等の定係地の整備に向けた取組が進んでいます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後、東扇島小型船だまりの防波堤整備により静穏度を確保した後、タグボートの係留施設に関しては、民間による浮桟橋等の整備によるコスト削減が見込まれます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎港の利用者コストの低減やサービス向上につながる小型船係留施設の静穏度を確保するための防波堤の整備に着手したことにより、小型船係留施設の整備を推進できたことから、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	小型船の定係地確保のための防波堤整備を推進するとともに、タグボート事業者と利用方法の調整を引き続き進めていきます。また、内奥運河の再編については、岸壁や背後用地の必要規模などの調査を行い、港湾施設の効率的な配置検討を進めていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402180	海上・係留施設等管理運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	許認可等	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例及び同施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	25,339	23,010	25,339	25,016	7,450	25,339	21,833	19,460	25,339	64,274	50,133	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	25,339	—	25,339	25,016	—	25,339	21,833	—	25,339	64,274	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	60,815	60,815	59,302	59,302	59,302	59,330	59,330	59,330	59,156	59,156	59,156	
総コスト(A+B)	86,154	83,825	84,641	84,318	66,752	84,669	81,163	78,790	84,495	123,430	109,289		
人工(単位:人)	7.18		6.98			6.98			6.98				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化します
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にします
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港を利用する船社、船主、船舶代理店等関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	船舶代理店等利用者から船舶動静や荷役形態を聴取し利用調整を行うことで、より多くの船舶が安全かつ効率的に川崎港を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	船舶代理店等利用者との綿密な利用調整を行い、船舶動静を把握しながら適切な係留許可業務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した係留施設等の的確な維持・補修、更新の実施 ②現場巡視、荷役指導等の実施による、係留施設の損傷の未然防止	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症の影響で自動車の生産が停滞したこと、中古車においても流通不足による取扱い台数の減少から自動車船(大型船)の利用が減少し、使用料については目標値を下回りました。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、官民協働で利用しやすい港づくりを進めることにより、目標値を達成できるよう取組を進めます。 ①老朽化した係留施設等の的確な維持・補修、更新の実施については、老朽化した箇所について、荷役への影響が大きい場所から、優先順位を決めて必要な補修工事を行いました。 ②現場巡視、荷役指導等の実施による、係留施設の損傷の未然防止については、現場巡視により、係留施設の劣化・損傷等の状況を確認の上、必要に応じて立入制限を行うことで損傷の進行を防止し、安全対策を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	岸壁・物揚場使用料	目標	269,535	248,487	248,487	248,487	千円
		説明 船舶等が係留施設を利用する際に生じる使用料で、当該船舶の総トン数に応じて12時間ごとに計算(実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。)	実績	244,731	249,267	238,295	205,199	
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		当該事業の実施にあたり、港湾法等の法改正、規制緩和等の社会経済環境の大幅な変化は見込まれていません。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：東扇島掘込部埋立工事に伴う利用バース減少のため、東扇島外貿利用者の着岸位置について見直しました。 H28年度：船混みの激しい外航スクラップ輸送船の配船方法を見直し、より円滑な船席指定が実現しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	荷役用の公共バースとしての役割を踏まえ、公平な船席指定を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で自動車の生産が停滞したことから、自動車船(大型船)の利用が減少し使用料が落ち込みました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	電話による問合せが非常に多く、荒天の場合は船舶のスケジュールが変更し全体調整が発生する業務であり、荷さばき地など他班との連携が必要になるため、民間活用は難しいと考えます。また、公共バースの地区ごとの特性も異なるため、ローテーションで担当地区を交代し、職員が全てのバースの効率的な船席決定ができるよう、スキルアップに努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	港湾法及び川崎市港湾施設条例等関係法令に基づき、適正な施設利用許可を与えるとともに、港湾管理者として施設の適切な維持管理に努めており、効率的な配船業務ができたことから、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、老朽化した係留施設等の維持・補修、更新の実施を行うとともに、船舶代理店等利用者と綿密な利用調整を行い、船舶動静を把握しながら適切な係留許可業務を行っていきます。使用料については、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、官民協働で利用しやすい港づくりを進めることにより、目標値を達成できるよう取組を進めます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402210	コンテナターミナル維持・整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法・労働安全衛生法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)				
	事業費 A	1,766,607	1,478,082	1,542,306	2,154,782	1,780,506	742,240	1,658,273	1,331,612	442,240	1,780,193	1,414,429	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	490,000	—	0	301,000	—	0	896,000	—	0	700,000	—
		その他特財	1,276,607	—	1,542,306	1,853,782	—	742,240	762,273	—	442,240	1,080,193	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
人件費※ B	54,632	54,632	54,120	54,120	54,120	56,015	56,015	56,015	63,308	63,308	63,308		
総コスト(A+B)	1,821,239	1,532,714	1,596,426	2,208,902	1,834,626	798,255	1,714,288	1,387,627	505,548	1,843,501	1,477,737		
人工(単位:人)	6.45		6.37		6.59		7.47						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港コンテナターミナル	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、荷役設備の更新や設備補修・ターミナル内整備を行い、ターミナルの機能向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナターミナル利用者等関係機関と協議・調整を図りながら、コンテナターミナル施設の整備・補修を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 荷捌地整備工事の推進(4レーンの供用開始) ② 東扇島総合物流拠点地区形成計画に基づくコンテナ補完機能用地の検討の実施 ③ 荷役機械及び電気設備の維持・補修等の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	② 東扇島総合物流拠点地区形成計画に基づくコンテナ補完機能用地の事業推進【変更】 ③ 荷役機械及び電気設備の維持・補修等の推進、荷役機械の製作推進、予防保全対策等の実施【変更】 ④ 給油所等の工事完了【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 荷捌地整備工事を推進し、4レーンの供用を開始しました。 ② コンテナ補完機能用地の確保に向け、整備工事に着手しました。 ③ 荷役機械及び電気設備の維持補修を実施しました。トランスファークレーン1号機更新工事が完了しました。コンテナ施設の機能維持・向上のため、構内設備等の劣化状況を調査し、改修計画を立案しました。 ④ 給油所等の工事が完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港は、京浜港の一員として、国際競争力のある港を目指す国際コンテナ戦略港湾に選定され、港湾物流拠点として、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持や機能向上に向けた整備事業が重要となっています。川崎港戦略港湾推進協議会で定めた令和7年度のコンテナ取扱貨物量20万TEUの目標達成に向け、取扱荷物・荷役環境等の変化に適切に対応しながら、整備していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:川崎港戦略港湾推進協議会において、新たな目標として、令和7年度までに年間20万TEUのコンテナ取扱貨物量を設定しました。 R1年度:トランスファークレーン更新計画の見直しを実施しました。 H30年度:トランスファークレーン(RTG)導入に伴う給油所等の配置について見直しを実施するとともに、新たな照明設備の整備と合わせ、整備計画の見直しを実施しました。 H28年度:荷役機械設備の老朽化を鑑み検討し、今後の維持管理計画について見直しを実施しました。 H28年度:荷捌き地の整備について運用しながら、いかに効率良く整備出来るかを検討しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	既存機能を維持する必要があるため、老朽化した設備の整備を行っていく必要があります。また、官民が一体となって設立した川崎港戦略港湾推進協議会にて整備方針を定めた中で、コンテナターミナルの利用者からは取扱貨物量の増加に対応した整備を求められており、今後も引き続き事業を推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	ターミナル内における受変電設備や荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続すると共に、ターミナルの機能向上のため設備改修工事や荷捌地整備工事を実施することで、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持が図られることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	コンテナターミナル内の諸設備は塩害劣化が発生しやすい状況にあり、常に安全で良好な状態で施設・設備を維持していくためにも現状の事業内容を継続していくことが適切と考えています。 コンテナ取扱貨物量の増加に対応するためにはターミナルの機能向上が必要であるため、現状の事業を維持することが適切と考えています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載				
	40403010	港湾振興事業								有				
担当	組織コード	所属名												
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—			—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 緑の基本計画, スポーツ推進計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		63,396	56,398	56,975	118,325	69,209	108,647	68,802	32,664	62,975	49,278	44,204
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
			市債	0	—	0	7,000	—	0	0	—	0	0	—
			その他特財	63,396	—	56,975	96,325	—	108,647	68,802	—	62,975	49,278	—
			一般財源	0	—	0	15,000	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B		27,019	27,019	28,037	28,037	28,037	22,610	22,610	22,610	22,544	22,544	22,544	
	総コスト(A+B)		90,415	83,417	85,012	146,362	97,246	131,257	91,412	55,274	85,519	71,822	66,748	
	人工(単位: 人)		3.19		3.3			2.66			2.66			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、ビーチバレーボール関係者、港湾労働者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種イベントの実施や施設の利用促進に向けた広報等の取組を行うことで、川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港の果たす役割を市民に理解してもらうため、関係団体と連携して、港湾振興策の企画立案や各種イベントを実施します。また、民間で実施している港湾事業者向けの福利厚生事業のサポートを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯の開催 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けた広報の実施 ③ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後の地域連携体制の形成 ④川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と連携した福利厚生・労働環境の向上に向けた取組の推進 ⑤クルーズ船誘致に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤旅客船・観光船誘致に向けた検討	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①川崎港開港70周年の記念となる「川崎みなと祭り」は、新型コロナウイルス感染症対策などを踏まえ、日時や場所を分散し、複数回の「多種多様な個別イベント」を開催しました。また、公益財団法人日本財団の「海と日本プロジェクト」に選定され、同財団からの補助金を活用した上で、川崎みなと祭りで多くの個別イベントを開催したほか、川崎港プロモーション動画や川崎GIGAスクール構想における川崎港の副読本制作などの今までにないデジタルコンテンツを活用した取組も行い、川崎港の役割や魅力を市民に理解してもらうための情報発信を積極的に行いました。さらに、ビーチバレーボール川崎市長杯を無観客・YouTubeでのLIVE配信の方式で開催しました。</p> <p>②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けて、HPなどの媒体を活用した広報を実施しました。また、川崎マリエンの魅力を広くPRするために、新たな取組として、ビーチバレーボール川崎市長杯のYouTubeでのLIVE配信等において、川崎マリエンのCMを放映しました。加えて、人工海浜「かわさきの浜」及びその他の港湾施設を活用した川崎港の魅力の向上や発信を行うことを目的に特定非営利活動法人日本ビーチ文化振興協会と協定を締結しました。</p> <p>③ナショナルトレーニングセンター(NTC)機能強化協議会等を通じて関係団体と連携して、地元企業による強化指定選手等への飲料の提供やNTCのPRなどの地域連携を推進しました。</p> <p>④川崎港湾福利厚生協会等と今後の取組や課題等について意見交換を行うなど、港湾労働者の福利厚生・労働環境の向上に向けた取組を推進しました。</p> <p>⑤東扇島防災浮桟橋利用協議会と連携し、東扇島防災浮桟橋の平常時における観光資源としての有効活用に向けた利用ルールや課題等の検討を行うことを目的に実証実験を行い、利用範囲の拡大などについての検討を進めました。</p>									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ビーチバレーボール地域連携事業数			目標	—	6	6	6	回
		説明	事業者や大学、他団体、他局と連携して実施した事業数(イベント参加、選手向け講習会、PR活動等)		実績	1	6	6	6	
2	説明				目標					
					実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業のうち、特にイベント関連事業については、国等からの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた取組方法に転換し、万全な感染症対策を行いつつも、川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和2年度:新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う外国クルーズ船運航の停止などにより、東京湾でのホテルシップはすべて中止 令和元年度:東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間におけるホテルシップについて、協議対象者との協定締結に至らず見直し

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港の魅力発信や市民に親しまれる港づくりを推進することは、川崎港を発展するうえで、今後も重要な事業であると認識しています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ビーチバレーボールを通じた地域連携の取組を着実に進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催した「川崎みなと祭り」や「ビーチバレーボール川崎市杯」などのイベントを通じて、川崎港の魅力を市内外の方へ広くアピールすることができました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間団体である公益社団法人川崎港振興協会と密接に連携しながら、川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きなイベントの開催は困難な状況となりましたが、「withコロナ」時代を見据えたイベントの開催手法等について検討・取組を進め、新たな情報発信を積極的に行うことなどで、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
		今後も、公益社団法人川崎港振興協会及び一般財団法人川崎港湾福利厚生協会と連携しながら、引き続き市民への川崎港の魅力発信を行います。また、川崎港の魅力を更に高めていくため、港湾緑地等の施設や港湾空間を活用し、多くの人に親しまれるイベントの開催や旅客船・観光船の誘致など、今までにない、川崎港の新たな魅力の向上に向けた取組を推進します。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40403020	事務事業名 港湾振興会館管理運営事業								政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 585100	所属名 港湾局川崎港管理センター港湾管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎市港湾振興会館条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	214,853	171,236	191,048	205,963	217,712	187,698	205,254	195,679	190,648	323,785	300,755	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	8,000	—	0	123,000	—
		その他特財	214,853	—	191,048	205,963	—	187,698	197,254	—	190,648	200,785	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費 <sup>*</sup> B	8,724	8,724	9,516	9,516	9,516	9,520	9,520	9,520	8,560	8,560	8,560	
総コスト(A+B)	223,577	179,960	200,564	215,479	227,228	197,218	214,774	205,199	199,208	332,345	309,315		
人工(単位:人)	1.03		1.12			1.12			1.01				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市港湾振興会館の市民利用者及び港湾関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	設備等の老朽化が著しいことから計画的な補修に努め、利用者が安全、安心して使用できる施設運営を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者と協力し、施設を適切に維持管理するとともに、スポーツをはじめとした様々なイベントの実施や積極的な情報発信などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎マリエンの適正な管理運営 ②川崎マリエンを利用したイベントの開催 ③帰宅困難者一時滞在施設として利用するための取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①施設の老朽化が著しいため、施設補修の優先順位を決めて適切な管理運営を行いました。 ②クリスマスイルミネーションや絵画コンクール、ビーチバレーボールの広報宣伝等を行いました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、中止及び延期としたイベントも複数ありましたが、一般市民に向けたテニス教室(51回)、トレーニング教室(6回)等のイベントを実施しました。初日の出観賞会は、新型コロナウイルス感染症が拡大しているため、定員を設定して実施しました。 ③避難施設としての役割を果たすため、備蓄品の保管場所を確保し、整理を行いました。その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、利用者が安全・安心して使用できる施設とするため、館内の消毒や換気などの感染予防対策を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・R2年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大しているため港湾振興会館で開催している川崎みなと祭りは中止となりましたが、例年、多くの市民が訪れており、海への関心が高いことがうかがえます。 ・津波避難施設や帰宅困難者一時滞在施設に指定されており、臨海部の防災拠点として重要な施設となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 振興会館に隣接する中公園を新たに指定管理区域とし、指定管理者が一体管理することで、施設の利便性向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎市内の市民利用施設や港湾及び海事関係者の福利厚生施設が少ないため、川崎港振興の拠点としての活用が引き続き必要です。また、災害時の港内における防災避難施設としての位置づけとなっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	緊急事態宣言に伴い一部施設の利用停止や利用時間の短縮をしていましたが、利用再開後はテニスコート、ビーチコートなどの施設の利用人数が徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	指定管理者が管理運営を行えるものについて、仕様の見直しを行うことで、経費削減が見込まれます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、一般市民向けのスポーツ教室や施設を利用したイベントを実施したほか、帰宅困難者一時滞在施設や津波避難所等、川崎港の防災拠点としての役割を果たせるよう備蓄品の保管場所確保や整理を行っており、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	施設を利用した事業において、継続的により多くの利用者を確保していくために、引き続き積極的な広報や集客が必要です。また、施設等の老朽化が著しいことから、計画的な補修に努め、利用者が安全・安心して利用できる施設運営をしていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40403030	川崎港緑化推進事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	その他			政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,000	2,435	3,000	11,633	0	3,000	0	7,260	60,000	0	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	27,000	0	-
		その他特財	3,000	-	3,000	11,633	-	3,000	0	-	33,000	0	-
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人件費 <sup>※</sup> B	8,216	8,216	8,496	8,496	8,496	9,350	9,350	9,350	4,068	4,068	4,068	
総コスト(A+B)	11,216	10,651	11,496	20,129	8,496	12,350	9,350	16,610	64,068	4,068	4,068		
人工(単位:人)	0.97		1			1.1			0.48				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 川崎港の魅力をもっと広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部で働く就労者及び川崎港を訪れる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港ならではの緑地整備や効果的な緑地の管理・運営体制、港湾緑地の利活用などを検討し、港の賑わい創出及び港湾緑地の利用率を向上させることを目的としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年度に策定した川崎港緑化基本計画に基づき、港湾緑地の活用方策を決定するため、局内のワーキンググループを開催し、港湾緑地の利用率向上に向けた具体策の検討を行います。また、臨港道路東扇島水江町線の整備にあわせた緑地整備や港湾計画に新たに位置付けられた親水緑地の整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 港湾緑地(塩浜物揚場)整備に向けた整備工事着手・完了及び港湾緑地(浮島1期)整備に向けた基本設計、港湾緑地(水江町)整備に向けた調整 ② 港湾緑地活用方策に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	① 港湾緑地(塩浜物揚場及び水江町)整備に向けた調整【変更】 ② 港湾緑地の利用率向上に資するモデル事業の実施及び川崎港の魅力向上に向けた基本的な考え方の検討【変更】	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① 港湾緑地(塩浜物揚場)整備については、当初計画よりは遅れが出ていますが、昨年度変更したスケジュールに基づき、令和3年度はPPPプラットフォームの活用、民間事業者や学識経験者などへのヒアリングや意見交換を実施し、緑地整備後の効率的な運営に資する整備に向け検討しました。また、港湾緑地(水江町)整備に向け、臨港道路東扇島水江町線と緑地が接続する箇所の地盤高等の形状について国と調整を行いました。 ② 港湾緑地の利用率向上に資するモデル事業として、釣りやBBQを融合させた取組を実施しました。コロナ禍における感染症対策を施した事業モデルとしての検証を行うとともに、事業者と連携した公園美化を実施することで、以前よりトイレが綺麗になった、また利用したいとの市民の声を得ることができ、利便性向上につながりました。川崎港の魅力向上に向けた基本的な考え方については、これまでの魅力創出の取組や社会情勢の変化の視点も加えながら、「基本目標・方針・取組施策案」の検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民文化局にてこれまで検討していたちどり公園における若者文化の非日常の施設整備等については、民間事業者が自己資金により整備・管理運営を行うスキームで実施する可能性を探るとともに、今後はちどり公園に限定せず検討していくことに決定しました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和2年度: 周辺事業者との調整等を踏まえ、塩浜緑地の整備スケジュールの見直しを行いました。 平成28年度: 水江町地区緑地の整備スケジュールの見直しを行いました。(平成29年度整備予定を令和4年度以降の整備としました) 平成28年度: 港湾緑地の今後の運営や整備に関する指針として川崎港緑化基本計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	平成26年度の港湾計画改訂において、港湾施設を活用した親水性の高い賑わい空間の創出に関して市民からの要望を取り入れた方針が位置付けられており、引き続き市が検討を進めていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	民間との連携によるモデル事業を実施した結果、利用者の満足度が非常に高く、来園者の増加や川崎港の魅力の周知に繋がったため、民間活力を導入した活用策は有効であると考えます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	港湾緑地への市民誘導策として、R3年度モデル事業を実施したところですが、民間活力を導入することにより、管理費などの市費の投入を抑制しながら賑わいの質の向上を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	モデル事業に加え、港湾緑地をはじめとする川崎港の賑わいに向けたポテンシャルやニーズ及びその課題などが明らかになったことから、魅力向上に向けた基本的な考え方の取りまとめに向けた検討が進み、一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 港湾緑地整備について、民間活力を活用した運営手法を検討し、それを踏まえた設計、整備を進めます。また、民間活力を導入した新たな賑わい創出について、モデル事業の内容を改善しながら継続して実施することで、課題への対応について更なる情報収集を行うとともに、川崎港の魅力向上に向けた基本的な考え方を取りまとめます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40403040	川崎港保安対策事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第12条第1項第2号並びに国際船舶・港湾保安法第29条、第37条												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	444,051	384,188	474,736	485,437	469,765	420,966	701,911	592,317	553,781	356,075	342,747
		国庫支出金	31,594	—	41,822	39,927	—	23,899	0	—	68,170	0	—
		市債	34,000	—	34,000	37,000	—	34,000	246,000	—	34,000	0	—
		その他特財	378,457	—	398,914	408,510	—	363,067	455,911	—	451,611	356,075	—
	一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
人件費※ B	110,364	110,364	111,892	111,892	111,892	112,200	112,200	112,200	106,531	106,531	106,531		
総コスト(A+B)	554,415	494,552	586,628	597,329	581,657	533,166	814,111	704,517	660,312	462,606	449,278		
人工(単位:人)	13.03		13.17			13.2			12.57				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び市管理下の港湾施設に立ち入る人や持ち込む貨物等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持し、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講じることで、市民や船舶が安全・安心して利用できる港を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際航海船舶が入港する国際港湾施設において、進入防護柵、監視カメラ、センサー等の設備の設置等により当該区域に立ち入る人や持ち込む貨物等の適正性の確認行為を行います。 所有船舶3隻(あおぞら、かもめ、ひばり)により巡視業務を、2隻(つばき、第一清港丸)により海面清掃業務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①全国共通の出入国管理情報システムの運用 ②適切な保安対策等の推進(保安対策訓練実施回数:8回) ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①出入管理情報システムの運用を適切に行うことで、国と連携しながら制限区域内の安全を確保しました。 ②保安対策訓練(埠頭5回・水域5回)実施し、巡視船による港内巡視及び緊急対応、清掃船による海面清掃の実施を適切に行いました。 ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修を船舶の運用に支障が出ないよう計画的に行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数		目標	4	4	4	4	回
		説明	埠頭保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する。保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数			実績	5	5	
2	活動指標	保安対策訓練(水域訓練)の実施回数		目標	4	4	4	4	回
		説明	水域保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する。保安対策訓練(水域訓練)の実施回数			実績	5	5	
3				目標					
		説明				実績			
4				目標					
		説明				実績			
5				目標					
		説明				実績			

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	港湾管理者(川崎市)は、港湾法では、港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持するとされ、国際船舶・港湾保安法では、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講ずるとされていることから、引き続き、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら保安対策の強化に努める必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	法令等で求められており、安全対策上も必要な事業と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標とする活動指標を達成するなど、計画どおり事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	警備等の業務で委託するなど民間活用していますが、法令等で求められているもの又は安全対策上も必要な事業であり、水準を落とすことはできないため、効率性を考慮しても現状の事業内容を見直すことは適切でないと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	法令上定められた責務を果たすよう、監督官庁の指導の下で改善を行うとともに、川崎港の危機管理を担う関係官庁とともに連携を強化して、川崎港の制限区域の保安を確保できたことから、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、港湾管理者として法令上定められた責務を果たすとともに、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら、保安対策の強化、適正な港湾施設の維持に努めます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40403050	川崎港美化推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	46,403	43,906	94,203	35,706	34,375	43,203	73,713	58,625	43,203	48,607	46,833	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	46,403	—	94,203	35,706	—	43,203	73,713	—	43,203	48,607	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	12,536	12,536	12,574	12,574	12,574	12,580	12,580	12,580	13,814	13,814	13,814	
	総コスト(A+B)	58,939	56,442	106,777	48,280	46,949	55,783	86,293	71,205	57,017	62,421	60,647	
	人工(単位:人)	1.48		1.48		1.48		1.63					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の臨港道路及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ゴミの不法投棄や放置車両をなくし、港湾区域内の環境向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の委託による定期清掃を計画的に実施するとともに、官民合同の放置自動車監視パトロールや一斉清掃活動などを実施し、港の環境維持及び美化対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①官民合同の放置自動車監視パトロール(11回) ②道路植栽等の改良の推進 ③官民合同一斉港内清掃活動(5回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④不法投棄や違法駐車車両への対策の実施【新規】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①官民合同の放置自動車監視パトロールについて新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、官民合同と行政のみの活動を11回実施しました。 ②令和2年度において完了済みです。 ③官民合同一斉清掃については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、官民合同と行政のみの活動を6回実施しました。 ④不法投棄対策について、関係局や立地企業と連携したポイ捨ての防止キャンペーンを行ったほか、不法投棄が多くみられる複数個所に設置した監視カメラの映像データを定期的に確認し、必要に応じて警察と連携する等、ゴミを捨てにくい環境づくりに取り組みました。違法駐車車両対策については、令和2年度に達成した東扇島臨港道路における合切シャーンの皆無状態を維持しつつ、東扇島内の立地企業と連携した取組を行った結果、無ナンバー車両の放置台数を年度当初比で約4分の1にまで減少させました。また、立地企業への個別ヒアリングを行い、東扇島内の各エリアの特性に応じて、単管パイプ設置等の実証実験などのハード対策を実施し、通車車両等の違法駐車抑制を図りました。また、令和3年6月より東扇島東公園においてバスが放置される状態が続いており、所有者に対して撤去を要請してきました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	官民合同放置自動車監視パトロール実施回数	目標	11	11	11	11	回
	説明	川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同放置自動車パトロールの実施回数	実績	11	10	9	11	
2	活動指標	官民合同一斉清掃実施回数	目標	5	5	5	5	回
	説明	川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同一斉清掃の実施回数	実績	6	5	1	6	
3			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「川崎港放置自動車等対策連絡協議会」を新たに「川崎港環境改善対策協議会」と改組し、メンバーの強化を図り、今後のコロナ禍においても、効果的な方策を検討するとともに環境改善に向けて、官民協働で取り組むことになりました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R3年度: 環境改善に向けて官民協働で取り組む組織として、新たに「川崎港環境改善対策協議会」を立ち上げました。 R2年度: 港湾局管理施設放置自動車処理要綱を改正するとともに、監視指導員を3人新たに配置し、放置車両対策を強化しました。 H30年度: 一斉清掃活動について、参加事業者を2グループに分けて実施する方法に変更しました。	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		継続した取組により、徐々に成果が上がってきていますが、引き続き川崎港の環境美化は喫緊の課題です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策により、官民合同による一斉清掃やパトロールを一部行政のみで実施しましたが、目標どおり達成しました。違法駐車車両対策については、台切シャーンや無ナンバー車両への対策において、大きな成果が表れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		官民合同の一斉清掃活動により、道路は確実にきれいになっています。さらに、監視カメラの設置による抑止効果が見込まれ、更なる環境改善に繋がると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	官民が課題認識を共有し、官民合同の放置自動車監視パトロールと官民合同の一斉清掃活動や監視カメラ等により川崎港の環境美化は一定程度保たれていることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、今後の官民合同一斉清掃の効果的な実施方法等の検討を行っていきます。また、引き続き、ポイ捨ての防止のための監視カメラ映像を活用したPR活動を行い、川崎港環境改善対策協議会において、今後も官民で課題認識を共有し、更なる美化対策を協議、検討し、推進していきます。さらに、東扇島東公園における放置バスについては、所有者に対する撤去を要請してきており、撤去されない場合は法的措置も含めた対応を実施していきます。